

平成28年熊本地震 被災地報告

市職員7人を嘉島町へ派遣

4月に起きた、熊本地震の被災地支援として、当市から職員を派遣しています。この地震の被害状況と支援状況を現地で支援を行った職員から報告します。

危機管理課

☎995-1817

地震の経過

4月14日(木)21時26分、熊本県熊本地方を震源とするM6.5の地震が発生し、16日(土)1時25分、同地方でM7.3の地震(本震)が発生しました。最大震度は、震度7を記録。この地震による被害は7月1日現在、死者49人、行方不明者1人、地震による関連死20人、負傷者は1,500人以上、住宅被害は15万棟以上で、全壊家屋は約8,000棟に上ります。避難者は一時約20万人に上りました。

当市職員も現地で支援活動を

市では、県現地支援本部の要員として熊本県嘉島町^{かしまち}へ職員を派遣しています。県内各市町から集まった市町職員が、避難所の運営や家屋の被害調査、罹災証明^{りさい}の発行などの業務支援を現在も行っています。当市からは6人を派遣し、7月末にも1人派遣します。

4月～5月に派遣した職員のレポート

日頃からの訓練や備えが大切

嘉島町では、避難所の運営支援を担当し、避難者名簿の整備や区画分けなどの作業を行いました。

防災直後は避難者や行政職員などが一緒に避難所を運営しますが、行政職員は復旧復興業務に就くため、早い段階から避難者による自主的な運営が必要になります。

避難所運営は、食事の配給や生活ルールの決定、清掃、ごみの分別などを行います。避難所での生活のイメージがわからないという方は、HUG(避難所運営ゲーム)が非常に役立つと思います。しかし、一番は避難所に来なくて済むように、日頃から備えを十分にしておくことが大切です。

※HUGを体験したい方、詳しい内容を知りたい方は、危機管理課へお問い合わせください。

危機管理課 藤田慎之介

耐震事業の重要性を実感

嘉島町では、罹災証明発行のための現地調査を行いました。現地の住民の方は、住宅の見た目と応急危険度判定結果とのギャップに混乱してしまうこともあり、苦労しました。

調査を行う中で、被害の大きな住宅の共通点として、比較的古い住宅が多いと感じました。当市でも行っている県の耐震事業、プロジェクト「TOUKAI-0」の重要性を強く感じました。

被災地派遣の経験は、一生の財産となると思います。この経験を生かし、当市で災害が起こってしまったために備えたいです。

※プロジェクト「TOUKAI-0」は、地震が発生した際に、建築物の倒壊を防ぐため、対象となる建築物の耐震化を促進する事業です。詳しい内容は、広報すその8月1・15日号で紹介されます。

まちづくり課 小澤千尋



皆さんから集めた義援金を被災地へ

市では熊本地震発生後、市役所や各支所などに募金箱を設置し集めた義援金1,682,702円(6月30日現在)を、日本赤十字社を通じて、被災地へ寄付を行いました。皆さんの温かいご支援・ご協力をありがとうございました。引き続き平成29年3月31日(金)まで、募金箱を設置しています。ご協力をお願いします。



時期こそわかりませんが、東海地震はいずれ発生します。自分や家族を守るために、備えをしっかりと行うことが大切です。